



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月25日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL https://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務管理部長兼経理部管掌 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	467,665	18.3	126,576	18.3	149,862	31.8	113,486	31.9
2021年12月期第3四半期	395,187	49.6	106,973	97.0	113,724	93.8	86,024	82.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 184,076百万円(74.7%) 2021年12月期第3四半期 105,388百万円(208.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第3四半期	円 銭 1,245.02	円 銭 —
2021年12月期第3四半期	928.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第3四半期	百万円 832,396	百万円 744,779	% 89.4
2021年12月期	705,370	616,651	87.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 743,775百万円 2021年12月期 615,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 117.50	円 銭 —	円 銭 117.50	円 銭 235.00
2022年12月期	—	117.50	—		
2022年12月期(予想)				117.50	235.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	8.0	163,500	10.3	188,500	23.6	136,300	17.6	1,503.93

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 2 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による連結経営成績への影響がないことから、対前期及び対前年同四半期増減率は2021年12月期連結業績を基礎に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 除外 1社(社名) DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	91,160,100株	2021年12月期	92,390,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	530,973株	2021年12月期	420,938株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	91,152,582株	2021年12月期3Q	92,662,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、ウクライナ情勢の影響を受けた資源エネルギーの供給制約や資源価格の上昇により物価が高騰し、各国の中央銀行がインフレの加速を抑制するための大幅な利上げに踏み切る等、世界経済の回復ペースは鈍化しました。

欧州では、高インフレやエネルギー供給への懸念から消費者マインドは悪化し、インフレ抑制を目的とした金融引き締めにより景気後退の懸念が強まりました。

米国では、物価の上昇が消費者の購買力を下押ししたものの、堅調な雇用環境と賃金上昇が続いたことから、個人消費は堅調に推移しました。

中国では、ゼロコロナ政策による行動制限が緩和されたことを受けて、先送りされていた需要が顕在化し、個人消費の持ち直しが見られました。

日本では、円安の進行から生活用品の価格が上昇する一方で、政府による新型コロナウイルス(COVID-19)対策の緩和を受けた経済活動の正常化への期待から、個人消費は緩やかな持ち直しを見せ始めました。

このような環境の下、自転車、釣具の需要は落ち着きを見せつつも依然として底堅く、当第3四半期連結累計期間における売上高は467,665百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は126,576百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益は149,862百万円(前年同期比31.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,486百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

世界的な自転車への高い関心は落ち着きを見せたものの、依然として自転車の需要は新型コロナウイルスの感染拡大前を上回る水準で推移しました。完成車の市場在庫は、底堅い需要が続くハイエンドクラスは低い水準で推移した一方、ミドルクラスは適正な水準に近づき、エントリークラスは高い水準で推移しました。

海外市場において、欧州市場では、需要に落ち着きを見せた一部の地域を除き、自転車および自転車関連商品の販売は底堅く推移しました。E-BIKEやハイエンドクラスのロードバイクを中心に品薄感があるものの、市場在庫は適正な水準に近づきました。

北米市場では、需要の底堅いハイエンドクラスの市場在庫は低い水準で推移した一方、ミドルクラスの需要は落ち着く傾向にありました。

アジア・中南米市場では、自転車への関心が沈静化しましたが、販売が好調な中国市場の市場在庫は低い水準で推移しました。

日本市場においては、スポーツ自転車と電動アシストバイクに対する需要は底堅いものの、エントリークラスのロードバイクを除き完成車の市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

このような市況の下、ロードバイク向け高級モデルの新製品「105」や、電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズをはじめ、幅広い製品に対して多くのご注文を頂きました。

この結果、当セグメントの売上高は384,654百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は109,119百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

② 釣具

世界的に注目を浴びた釣りへの関心は、落ち着きを見せました。

日本市場においては、ファミリー層や初心者層向けの普及価格帯製品の動きが沈静化し台風等の影響もあった一方で、中・高価格帯製品の販売は堅調に推移しました。

海外市場においては、北米市場では、ソルトウォーター向けの製品において高い需要が維持されたものの、物流の混乱と長引くインフレの下で販売は力強さを欠きました。

欧州市場では、英国で物流不安やインフレ高進の影響で市場に停滞感が漂いましたが、東欧圏の一部地域での需要は底堅い動きを見せるなど、販売は堅調に推移しました。

アジア市場では、釣具への需要に拡がりを見せる台湾・東南アジア市場や、ゼロコロナ政策の緩和もありロックダウンの影響から回復した中国市場で販売は順調に推移しました。

豪州市場では、本格的な釣りシーズンに向けて販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「ULTEGRA XTE」、電動リール「BEASTMASTER MD」などが市場から高い評価を受けるとともに、引き続き、スピニングリール「STELLA」なども販売に大きく貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は82,653百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は17,482百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は357百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は832,396百万円（前連結会計年度比127,026百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が69,905百万円、商品及び製品が21,929百万円、建物及び構築物が11,877百万円、受取手形及び売掛金が9,930百万円、仕掛品が5,746百万円、投資有価証券が4,393百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が9,025百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は87,617百万円（前連結会計年度比1,102百万円の減少）となりました。これは、流動負債のその他が3,378百万円増加し、未払法人税等が3,605百万円、短期借入金が2,234百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は744,779百万円（前連結会計年度比128,128百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が71,202百万円、利益剰余金が57,185百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において、ドル高の進行に伴うアジア通貨安の影響から営業外収益が発生したこと、並びに急速に進む円安や、原材料価格の高騰など足元の動向を踏まえ、次のとおり変更いたします。

2022年12月期 通期連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	580,000	161,000	174,500	128,400	1,408.84
今回修正予想 (B)	590,000	163,500	188,500	136,300	1,503.93
増減額 (B-A)	10,000	2,500	14,000	7,900	
増減率 (%)	1.7	1.6	8.0	6.2	
前期実績 (2021年12月期)	546,515	148,287	152,562	115,937	1,252.62

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,519	434,425
受取手形及び売掛金	52,186	62,116
商品及び製品	55,528	77,458
仕掛品	39,498	45,244
原材料及び貯蔵品	8,232	8,659
その他	8,876	10,552
貸倒引当金	△298	△306
流動資産合計	528,544	638,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,748	79,626
機械装置及び運搬具(純額)	21,298	25,141
土地	13,765	14,137
リース資産(純額)	4,973	5,301
建設仮勘定	26,151	17,125
その他(純額)	5,466	6,238
有形固定資産合計	139,405	147,571
無形固定資産		
のれん	3,274	3,228
ソフトウェア	6,190	6,936
その他	6,663	8,906
無形固定資産合計	16,128	19,071
投資その他の資産		
投資有価証券	14,061	18,454
繰延税金資産	6,053	7,654
その他	1,641	1,928
貸倒引当金	△463	△433
投資その他の資産合計	21,292	27,603
固定資産合計	176,826	194,246
資産合計	705,370	832,396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,352	24,769
短期借入金	3,133	899
未払法人税等	23,170	19,565
賞与引当金	3,467	4,669
役員賞与引当金	172	115
その他	27,230	30,609
流動負債合計	81,528	80,628
固定負債		
長期借入金	2	1
繰延税金負債	2,164	2,319
退職給付に係る負債	2,104	1,737
その他	2,920	2,930
固定負債合計	7,191	6,988
負債合計	88,719	87,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	566,263	623,448
自己株式	△13,284	△12,908
株主資本合計	594,232	651,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	2,638
為替換算調整勘定	18,139	89,342
その他の包括利益累計額合計	21,759	91,980
非支配株主持分	659	1,004
純資産合計	616,651	744,779
負債純資産合計	705,370	832,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	395,187	467,665
売上原価	227,609	269,385
売上総利益	167,578	198,279
販売費及び一般管理費	60,604	71,702
営業利益	106,973	126,576
営業外収益		
受取利息	1,010	2,878
受取配当金	578	479
為替差益	5,297	20,934
その他	1,164	924
営業外収益合計	8,050	25,216
営業外費用		
支払利息	88	100
寄付金	976	1,100
固定資産除却損	121	74
自主回収費用	0	471
その他	112	183
営業外費用合計	1,299	1,930
経常利益	113,724	149,862
特別利益		
受取保険金	345	-
特別利益合計	345	-
特別損失		
減損損失	-	618
子会社再構築費用	-	460
子会社株式売却損	-	98
工場建替関連費用	187	801
特別損失合計	187	1,979
税金等調整前四半期純利益	113,882	147,883
法人税、住民税及び事業税	27,044	35,673
法人税等調整額	668	△1,469
法人税等合計	27,713	34,203
四半期純利益	86,168	113,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,024	113,486

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	86,168	113,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,589	△981
為替換算調整勘定	17,630	71,378
その他の包括利益合計	19,220	70,396
四半期包括利益	105,388	184,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,228	183,707
非支配株主に係る四半期包括利益	160	368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年2月18日に普通株式518,000株、2022年3月16日に普通株式311,900株を取得しました。また、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年8月10日に普通株式213,000株、2022年8月25日に普通株式296,700株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が34,411百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月25日に自己株式400,000株、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月9日に自己株式829,900株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円、利益剰余金が34,786百万円、自己株式が34,787百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、グループ会社における有償支給取引について、従来は、有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,007	75,850	329	395,187	—	395,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	319,007	75,850	329	395,187	—	395,187
セグメント利益又は損失(△)	89,764	17,198	11	106,973	—	106,973

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	384,654	82,653	357	467,665	—	467,665
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	384,654	82,653	357	467,665	—	467,665
外部顧客への売上高	384,654	82,653	357	467,665	—	467,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	384,654	82,653	357	467,665	—	467,665
セグメント利益又は損失(△)	109,119	17,482	△24	126,576	—	126,576

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。